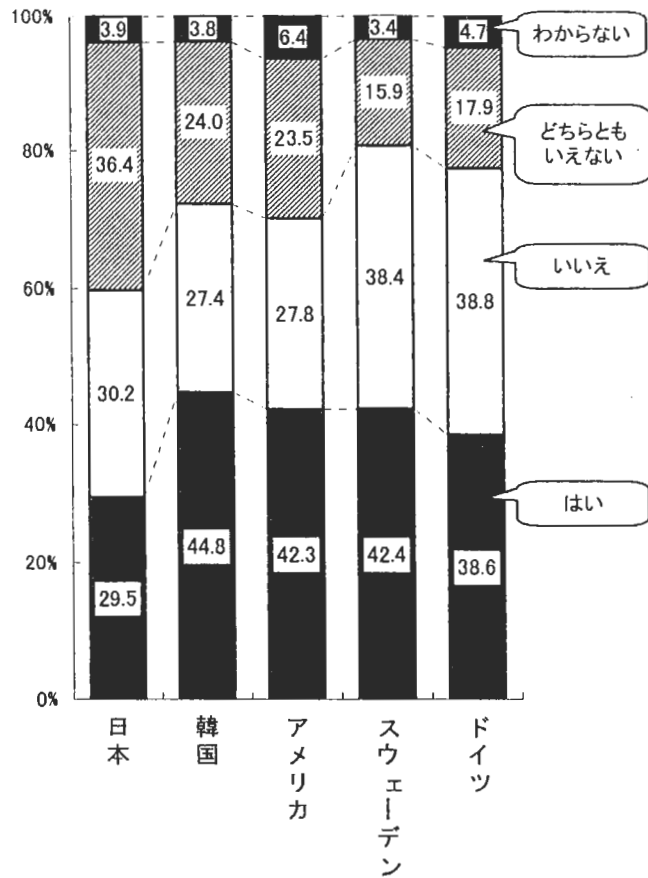
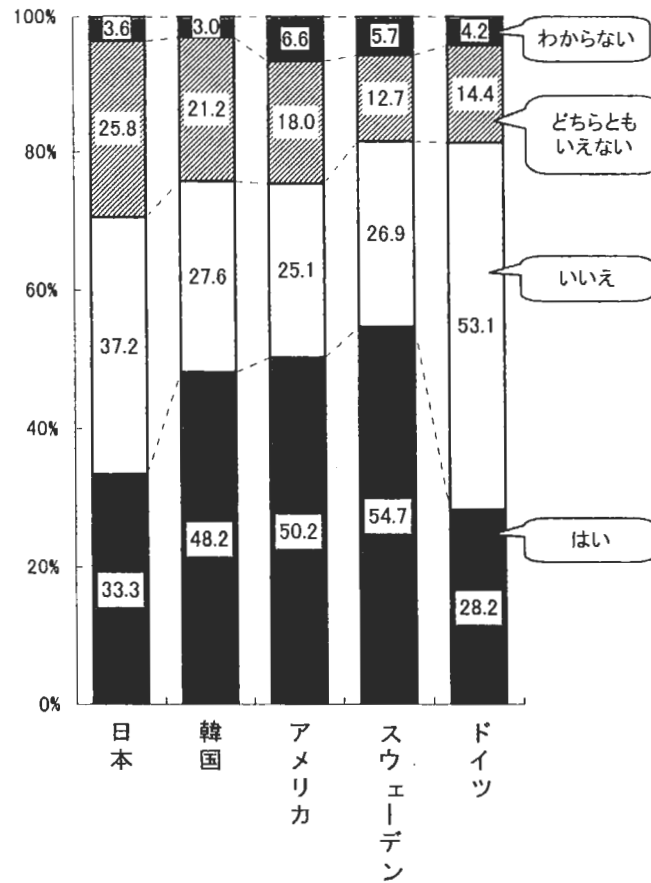


青少年における環境保護意識の国際比較

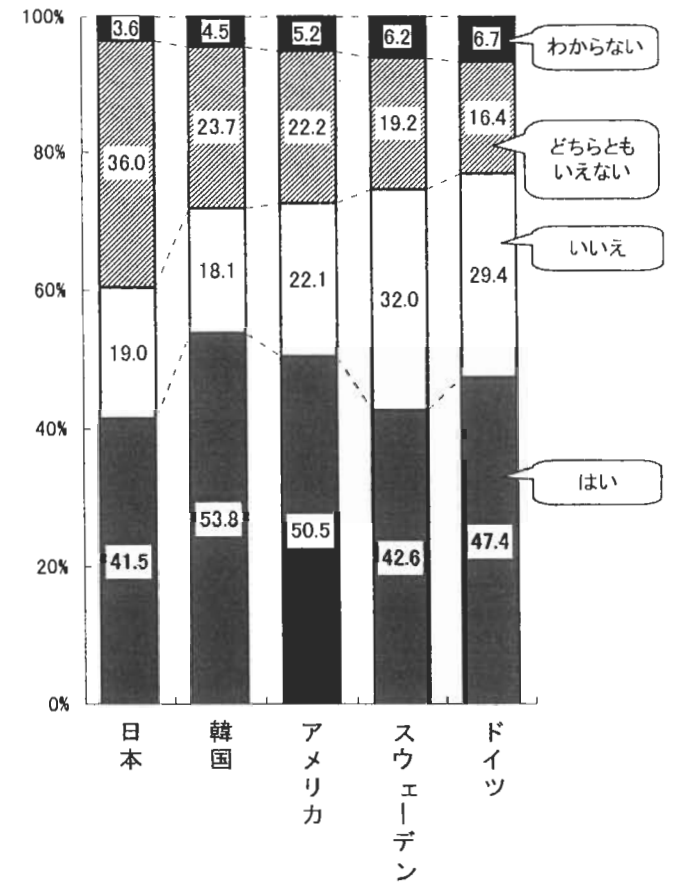
環境に配慮した商品が製造された結果、商品の価格が高くなってもそれを買う



環境を守るために、今より税金が高くなっても仕方がない



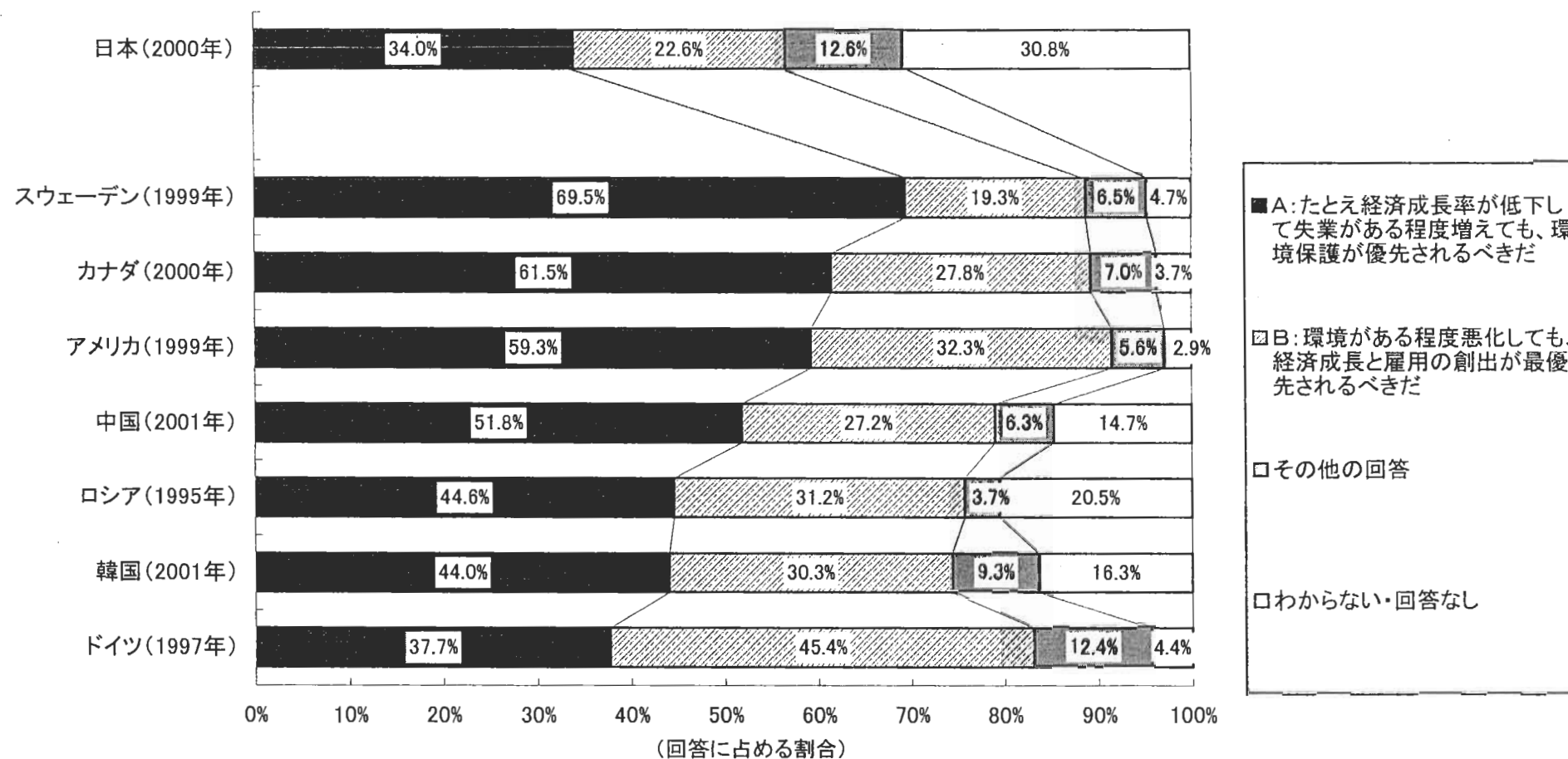
生活が不便になっても、環境に悪影響を及ぼすようなものは使わない



(備考) 「あなたは、自然環境を守るために、上記のようなことを行うつもりがありますか」という問に対する回答(各国1,000サンプル回収を原則)。

(出所) 内閣府「第7回 世界青年意識調査結果 結果概要速報」… 調査対象者は、調査の実施時点(平成15年2～6月)で、18才から24才までの青少年(男女)。調査方法は、調査員による質問紙を用いた個別面接調査。

環境保護優先意識についての国際比較(経済成長との関係)



(備考) イギリス、フランス及びイタリアは調査対象国に含まれていない。

(出所) 「世界価値観調査」(World Value Survey)による。「世界価値観調査」とは、世界各国の研究機関が同一の調査票(実施は各国語)に基づき5年に1度実施する国際的調査研究プロジェクト。各国とも18歳以上の男女合計1,000サンプル程度。

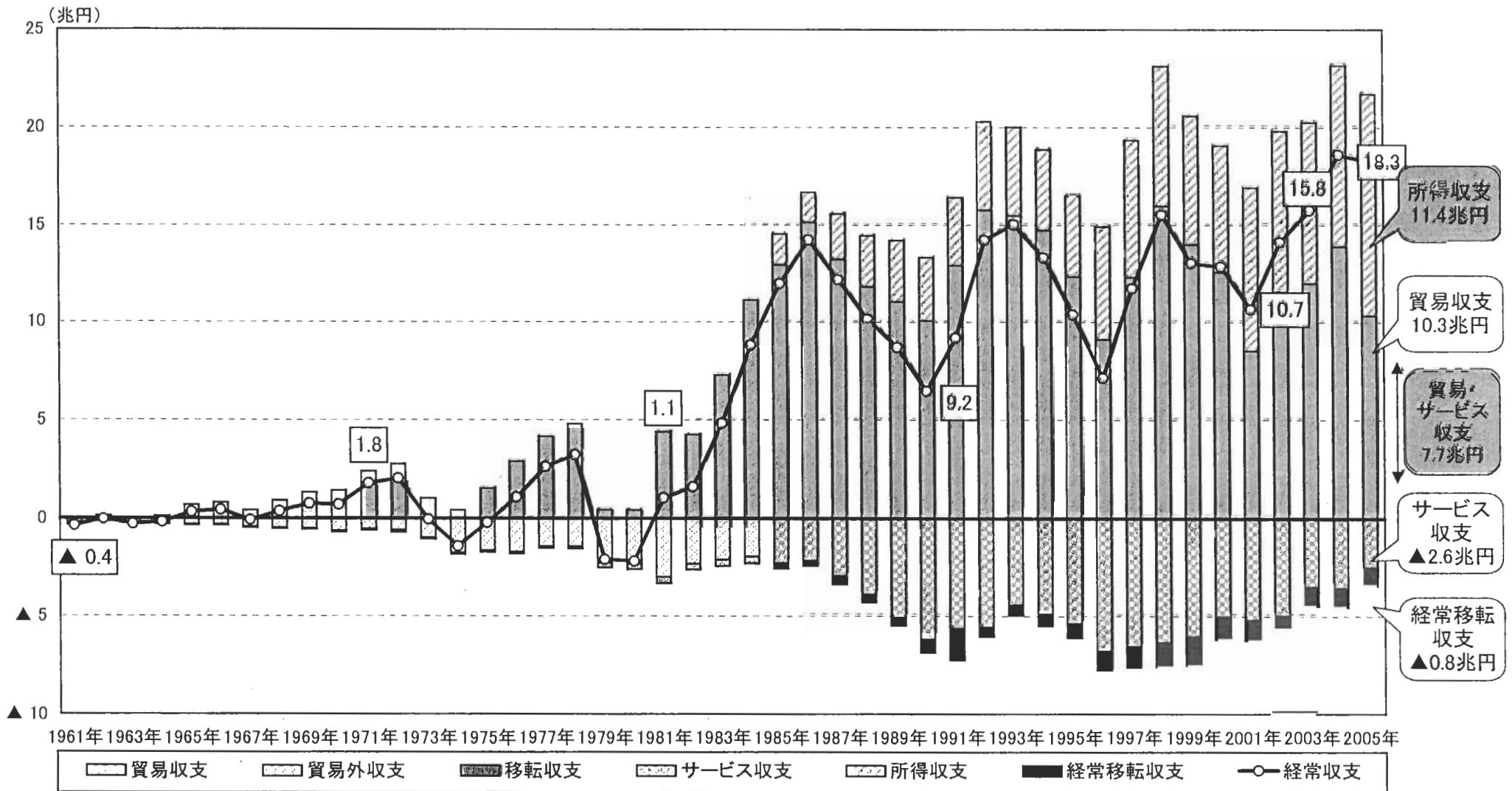
環境問題の変遷

未定稿

	1950～1960年代	1970年代	1980年代	1990年代前半	1990年代後半	2000年代				
環境にかかわる動き	62 レイチェル・カーソン「沈黙の春」	71 ラムサール条約採択(湿地保全) 72 ローマクラブ「成長の限界」 72 国連人間環境会議「人間環境宣言」(ストックホルム) 72 世界環境デー制定 72 国連環境計画(UNEP)設立 73 ワシントン条約採択(絶滅危惧種の保存) 74 フロンによるオゾン層破壊の可能性指摘	82 ナイロビ宣言 85 南極上空オゾンホール発見 85 オゾン層保護のためのウィーン条約採択 86 チェルノブイリ原発事故 87 ブルントラント報告(持続可能な開発) 87 モントリオール議定書採択(オゾン層破壊物質を規制) 88 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)設立	92 地球サミット 環境と開発に関するリオ宣言採択 アジェンダ21採択 気候変動枠組条約採択 生物多様性条約採択 森林原則声明採択 92 バーゼル条約発効(有害廃棄物の越境移動を規制) 94 砂漠化対処条約採択	96 ISO14001 制定・発行 96 コルボーン「暮われし未来」環境ホルモン紹介 97 京都議定書採択(COP3) 97 ナホカ号重油流出事件	00 バイオセーフティに関するカルタヘナ議定書採択 01 POPs(残留性有機汚染物質)に関するストックホルム条約採択 02 持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグサミット) 04 適応策と対応措置に関するブエノスアイレス作業計画採択(COP10)				
わが国の動き	55 イタイイタイ病発生 56 水俣病発生 60 四日市公害深刻化(ぜんそく等) 65 第二水俣病発生(阿賀野川) 67 公害対策基本法 67 新潟水俣病・四日市公害訴訟 68 大気汚染防止法、騒音規制法 69 「公害白書」発行 69 各種環境基準設定(～70年代半ば)	70 光化学スモッグ被害東京で頻発、ばいじん、SOx 大気汚染 70 第64回国会(公害国会)で14の公害関連法案可決 71 ゴミ戦争 71 環境庁発足 72 自然環境保全法 73 公害健康被害補償法 79 省エネ法	88 オゾン層保護法	91 リサイクル法 92 自動車 Nox 法 93 環境基本法	95 容器包装リサイクル法 98 地球温暖化対策推進大綱決定 98 地球温暖化対策推進法 98 家電リサイクル法 99 ダイオキシン対策推進基本指針・ダイオキシン法	00 循環型社会形成推進基本法 00 グリーン購入法 00 食品リサイクル法 00 建設リサイクル法 02 自動車リサイクル法 02 京都議定書を批准 02 新地球温暖化対策推進大綱決定 02 地球温暖化対策推進法改正 05 京都議定書目標達成計画策定 05 クールビズ				
経済・社会の動き		71 ニクソンショック 73 変動為替相場制移行 73 第一次石油危機 74 世界人口40億人突破 79 第二次石油危機	80 米初のスペースシャトル打上げ 85 ブラザ合意 87 ブラックマンデー 87 ルーブル合意 87 世界人口50億人突破 89 ベルリンの壁崩壊 ○欧州で「緑の党」結成の動き	91 湾岸戦争 91 ソ連崩壊 95 WTO発足 ○IT革命	96 欧州、狂牛病パニック 97 アジア通貨危機 98 ロシア危機 99 ユーロ発足 ○ITバブル崩壊					
わが国の動き	56 国連加盟 56 経済白書「もはや戦後ではない」 60 国民所得倍増計画 62 全国総合開発計画 62 首都高遠開通「マイカー元年」 64 東京オリンピック 64 東海道新幹線開通 65 名神高速道路全線開業 66 わが国の人口1億人突破 69 東名高速道路全線開業 53 テレビ放送開始 53 インスタント食品の登場 ○三種の神器(白黒テレビ、電気洗濯機、電気冷蔵庫) 60 カラーテレビ放送開始	70 大阪万博 72 日本列島改造論 73 福祉元年 74 狂乱物価 75 戦後生まれ過半数、出生率2人割れ 75 山陽新幹線開業 78 成田空港開港 71 自動車保有1000万台突破 74 セブンイレブン日本第1号店開店 79 「省エネ・ルック」の流行	80 自動車生産台数世界第一位 82 東北、上越新幹線開通 84 平均寿命が男女共世界一に 88 青函トンネル開通・瀬戸大橋完成 ○円高 ○バブル発生(地価高騰、株価高騰)	91 出生率1.57ショック 94 関西国際空港開港 ○バブル崩壊(株価暴落、地価下落、リストラ) ○規制緩和	95 阪神淡路大震災 95 地下鉄サリン事件 97～98 金融危機 (97 山一・拓銀等破綻) (98 長銀・日債銀国有化) 98 明石海峡大橋開通	01 構造改革 02 狂牛病 04 鳥インフルエンザ 05 原油高騰 ○金融再編 ○「失われた10年」 00～02 パソコン・インターネットの利用世帯、携帯電話の利用者が50%を超える 03 デジタル家電新三種の神器(3D)				
【参考】主要経済指標(日本)(年度)	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2006年
経済成長率(名目)	20.0%	11.1%	15.7%	10.0%	9.0%	6.7%	8.5%	1.9%	0.9%	1.5%
名目GDP	16.7兆円	33.8兆円	75.3兆円	152.4兆円	246.3兆円	327.4兆円	450.0兆円	498.5兆円	504.1兆円	510.8兆円
対円ドル相場	360円	360円	360円	301円	225円	242円	143円	99円	112円	113円
経常収支	—	0.3兆円	0.7兆円	▲0.2兆円	▲2.6兆円	12.0兆円	6.5兆円	10.4兆円	12.9兆円	19.9兆円

(出所)「平成18年版環境白書」(環境省)、「環境社会学」(有斐閣ブックス、飯島伸子編)、「第7回『日本人の意識・2003』調査報告書」(NHK放送文化研究所)等をもとに作成。

経常収支の推移(日本)



(備考) 1984年以前の数値は、旧国際収支統計ベースのドル表示額を対米ドル円レートで換算したものであり、1985年以降の数値とは接続しない。

「経常収支」…貿易収支+サービス収支+所得収支+経常移転収支(1984年以前は、貿易収支+貿易外収支+移転収支)

「貿易収支」…居住者・非居住者間で財貨の所有権が移転した取引をFOB価格で計上。一般商品、加工用財貨等が対象。

「サービス収支」…「輸送」、「旅行」、「その他サービス」(通信、建設、保険、金融、情報、特許等使用料等)の授受を計上

「所得収支」…居住者・非居住者間の「雇用者報酬」、「投資収益」の受取・支払が計上。

「経常移転収支」…資本移転以外のすべての移転を計上し、個人又は政府間の財・サービス及び現金の贈与、国際機関への拠出金等を計上。

(出所) 財務省、日本銀行「国際収支統計」

輸出入の相手国・品目別推移(日本)

- ・わが国の輸出入の相手国のシェアについては、アメリカのウェイトが低下しつつある一方、アジア諸国(特に中国)が増大。
- ・品目別で見ると、輸出では自動車を含む機械機器のシェアが大きい。輸入では原油のシェアが高く、金属原料のシェアが低下する一方で、機械機器のシェアが拡大。また、部品の輸出入のシェアも拡大。

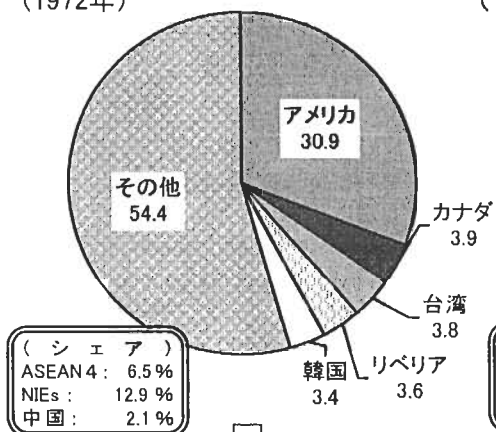
日本の貿易構造は、原材料の輸入・製品の輸出という「垂直型」から製品の輸入・製品の輸出という「水平型」に変化。輸出入ともアジアとの取引が拡大。

貿易相手国上位5カ国

(単位：%)

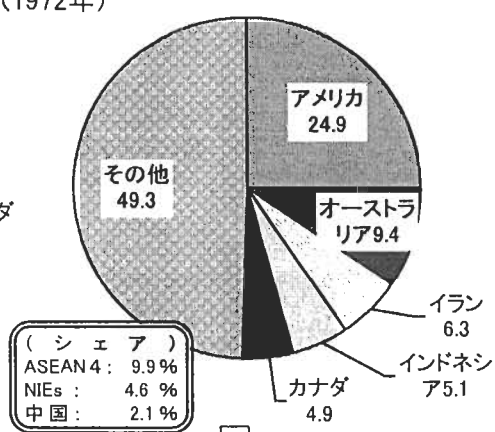
輸出

(1972年)

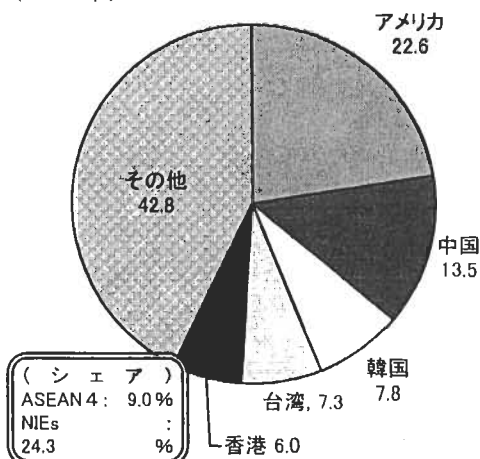


輸入

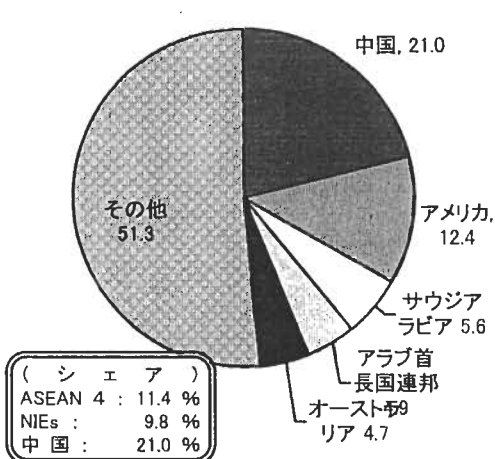
(1972年)



(2005年)



(2005年)

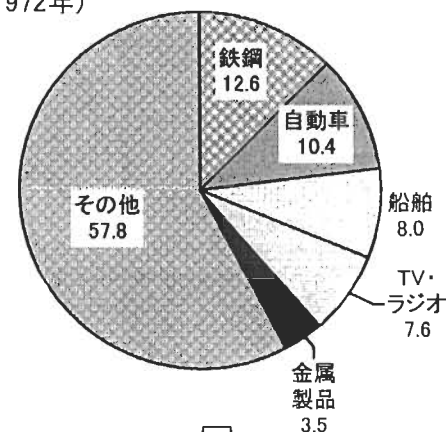


上位5品目

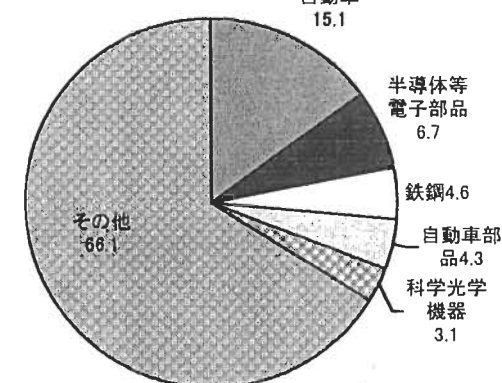
(単位：%)

輸出

(1972年)

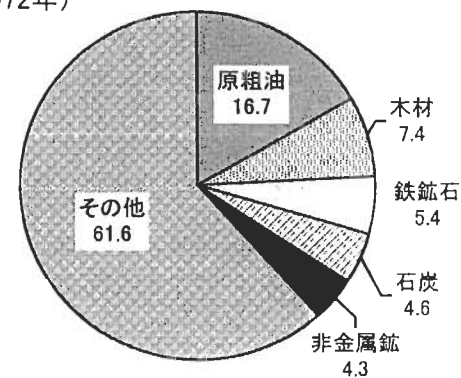


(2005年)

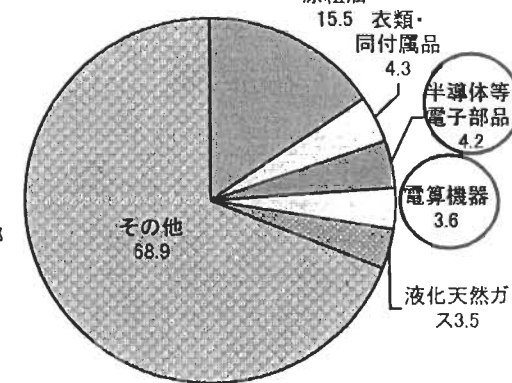


輸入

(1972年)



(2005年)



(備考) ASEAN4: タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン
輸入に関しては速報値

(出所) 日本関税協会「外国貿易概況」 財務省「貿易統計」